

会計名			人事管理システム改修事業				担当部	総務部
一般会計							担当課	人事課
款	項	目					担当係	人事給与係
2	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	人事管理に関するシステムを更新、改修することで、人事、給与等に関する情報を適正に管理する。			主たる内容	○人事管理及び給与支払事務の効率的かつ適切な処理を行うための人事管理に関するシステムの更新 ○法令の改正等に対応するための人事管理に関するシステムの改修		
		位置づけ						
		関連計画						
		根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画
		・人事給与システムの更新 データ移行 システム構築 運用試験 ・会計年度任用職員システムの改修 情報管理機能の追加 共済費計算機能の追加 ・制度移行に係る説明会の実施 8回		・定年延長制度に伴う人事給与システムの改修		・令和7年4月稼働の庶務事務システムの更新 ・勤労手当の導入に伴う会計年度任用職員システムの改修		
成果		人事管理に関するシステムを更新、改修し、人事、給与等に関する情報管理の強化を図った。						
課題								
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		システムの更新及び改修進捗率（％）		—	100.0	100.0	100.0	—
活動指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳
	事業費 ①		0	21,098	1,870	37,329	合計	1,870,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,870,000 円
		一般財源	0	21,098	1,870	37,329		
	職員人件費 ②		0	7,153	1,535	1,938		
	総事業費（①＋②）		0	28,251	3,405	39,267		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0				
7年度以降の事業費見込		0						

会計名			人事管理システム改修事業		担当部	総務部
一般会計					担当課	人事課
款	項	目			担当係	人事給与係
2	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	人事管理及び給与支払事務に関するシステムを改修することで、法令の改正に適切に対応する必要があるため。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	人事、給与等に関する情報を適正に管理するとともに、システム対応することで業務を円滑に遂行できる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	専門業者にシステム改修を委託することにより、法令の改正等に適切に対応し妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	職員の人事管理及び給与事務を適切かつ円滑に実施することで、各職員が行う人事管理の事務負担を軽減でき、各課が推進する施策へ注力することができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	今度も人事、給与に関する法令等の改正がある場合には、システムを改修していく必要がある。					

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。			主たる内容	○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の実施等、職員のメンタルヘルス対策				
		位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画						
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
		対象者	市職員	事業期間		～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・職員定期健康診断 977人 ・新規採用予定者健康診断 63人 ・短期人間ドック 661人 ・生活習慣病予防健診 391人 ・B型肝炎予防接種 13人 ・破傷風予防接種 1人 ・産業医職場巡視 延べ15施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,451人		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
			・職員定期健康診断 967人 ・新規採用予定者健康診断 63人 ・短期人間ドック 690人 ・生活習慣病予防健診 410人 ・B型肝炎予防接種 35人 ・破傷風予防接種 4人 ・産業医職場巡視 延べ19施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,525人		・職員定期健康診断 590人 ・新規採用予定者健康診断 64人 ・人間ドック 1,026人 ・簡易健診 97人 ・B型肝炎予防接種 15人 ・破傷風予防接種 7人 ・産業医職場巡視 延べ20施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,594人		・職員定期健康診断 720人 ・新規採用予定者健康診断 80人 ・人間ドック 1,085人 ・簡易健診 95人 ・B型肝炎予防接種 35人 ・破傷風予防接種 10人 ・産業医職場巡視 延べ20施設 ・救急常備薬品配付 随時 ・ストレスチェック 1,910人			
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づく定期健康診断（人間ドック含む）の実施をはじめ長時間労働者への医師面接、保健師による健康相談や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。メンタルヘルスについては、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を実施した。								
課題		社会情勢の複雑化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠であることから、各種健診やメンタルヘルス相談の開催等、サポート体制をさらに強化する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
活動指標		メンタルヘルス相談室の開催回数（回/月）	3	3	3	3	3			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		27,995	29,096	23,313	27,920	合計	23,312,955 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,224,000 円		
		一般財源	27,995	29,096	23,313	27,920	報償費	3,426,500 円		
	職員人件費 ②		10,221	10,164	10,358	10,467	旅費	15,980 円		
	総事業費（①+②）		38,216	39,260	33,671	38,387	需用費	250,201 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		役務費	46,130 円		
		5年度までの累積事業費		0			委託料	18,350,144 円		
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			職員健康管理事業	担当部	総務部		
一般会計				担当課	人事課		
款	項	目		担当係	研修厚生係		
2	1	3					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	職員の健康管理と安全の確保については、関係法令等により義務付けされているため、適切に実施する必要がある。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	令和5年度から職員定期健康診断の受診対象者を見直し、コスト削減を図った。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	職員の健康管理と安全の確保は事業主の責務であるため、職員が健康で業務に従事できるよう努める。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	職員の健康の保持増進と安全の確保を図ることで、職員の職務能率の向上を図る。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		職員が安心して業務に取り組むことができるよう、引き続き、健康診断、職場巡視、メンタルヘルス相談室の開催等を適切に実施し、職員の健康の保持増進と安全の確保に努める。					

会計名			派遣職員負担金事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員の派遣を受け、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。				主たる内容	○愛知県職員派遣要綱に基づく、市への派遣職員に対する給料及び諸手当の市負担	
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱					
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・派遣職員数 4人		・派遣職員数 4人		・派遣職員数 3人		・派遣職員数 2人		
	成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。						
	課題		今後、県から派遣される職員が確保できないおそれがある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	派遣職員数（人）			4	4	3	2	—
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		24,642	24,682	17,162	19,887	合計 17,161,658 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 17,161,658 円		
		一般財源	24,642	24,682	17,162	19,887			
	職員人件費 ②		1,514	1,506	1,535	1,551			
	総事業費（①＋②）		26,156	26,188	18,697	21,438			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	3								

P
L
A
N
ハ
計
画
V

事業概要

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
	基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
	施策の内容	なし					
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借り上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。			主たる内容	○人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理	
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
対象者	対象者を限定せず			事業期間		～	
実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績

3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借上げ及び保守管理を行う。		
成果	人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題	人事管理、給与計算事務及び人事評価の安定的な運用のため、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
指標								
指標								
他市との比較検証								

C
事
業
コ
ス
ト

事業コスト

単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		3,212	6,928	7,018	9,018	合計	7,018,000 円
財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	7,018,000 円
	一般財源	3,212	6,928	7,018	9,018		
職員人件費 ②		7,192	16,188	17,264	17,445		
総事業費（①＋②）		10,404	23,116	24,282	26,463		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
	5年度までの累積事業費		0				
	7年度以降の事業費見込		0				

会計名			職員被服貸与事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。				主たる内容	○作業服、施設服、スモック等の貸与		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
		対象者	市職員			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・トレーニングパンツ ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・防寒服		
	成果	公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
	課題	会計年度任用職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数等の在庫の管理を徹底する。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	被服貸与実績（着）			1,070	2,173	1,152	2,100	1,000
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		4,229	9,465	4,901	11,287	合計	4,900,500 円		
財源		特定財源	57	118	163	162	需用費	4,900,500 円	
		一般財源	4,172	9,347	4,738	11,125			
職員人件費 ②		2,271	1,129	1,151	1,163				
総事業費（①＋②）		6,500	10,594	6,052	12,450				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0		被服等購入費本人負担金			
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	人事給与係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	職員採用事務について、優秀な職員を効率的に採用するための事業を実施する。				主たる内容	○採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供並びに採用試験の実施			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	大学生等				事業期間	～			
実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	採用職員数 ・一般事務職20人 ・土木技術職5人 ・建築技術職1人 ・保健師5人 ・学芸員1人 ・保育教育職29人		採用職員数 ・一般事務職20人 ・土木技術職5人 ・建築技術職3人 ・保健師2人 ・保育教育職24人		採用職員数 ・一般事務職21人 ・土木技術職6人 ・建築技術職1人 ・保健師2人 ・学芸員1人 ・保育教育職29人		採用予定者数 ・一般事務職23人 ・土木技術職7人 ・建築技術職2人 ・保健師2人 ・保育教育職33人			
	成果	企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、自己PR試験の実施により多様な人材を確保することができた。								
	課題	職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、採用予定者数が確保できない職種もあった。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	就職説明会等開催回数（回）			18	23	26	20	20	
	成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）			25.5	30.5	29.1	30	30	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		10,342	9,843	8,744	11,953	合計 8,743,970 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	旅費 36,010 円			
		一般財源	10,342	9,843	8,744	11,953	需用費 588,500 円			
職員人件費 ②		12,113	12,423	12,277	12,405	役務費 1,583,450 円				
総事業費（①＋②）		22,455	22,266	21,021	24,358	委託料 1,682,890 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		使用料及び賃借料 4,853,120 円		
		5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員研修事務事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

P
L
A
N
計
画

A
事
業
概
要

V

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
	基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
	施策の内容	なし					
目的	各種研修に必要な経費及び時代の変化に即応するための研修に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。				主たる内容	○西三河7市町職員研修協議会負担金 ○研修委託料 等	
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	刈谷市職員研修規程					
	対象者	市職員			事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

B
D
O
実
施

事
業
実
績

V

3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数189人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数172人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数163人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数188人		
成果	各種研修の円滑な運営ができた。							
課題								
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
指標								
指標								
他市との 比較検証								
C 事 業 コ ス ト	単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳	
	事業費 ①		254	167	174	845	合計	173,972 円
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	11,360 円
		一般財源	254	167	174	845	需用費	23,512 円
	職員人件費 ②		3,937	3,162	3,223	3,256	使用料及び賃借料	55,000 円
	総事業費（①＋②）		4,191	3,329	3,397	4,101	負担金、補助及び 交付金	84,100 円
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0				
7年度以降の事業費見込		0						

会計名			新規採用職員研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。				主たる内容	○新規採用職員基礎研修 ○コンプライアンス研修 ○メンタルヘルス研修（セルフケア） ○新規採用職員フォローアップ研修 ○福祉体験研修 ○西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修 ○職場指導			
		位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・採用予定者研修等 延べ受講者数376人		・採用予定者研修等 延べ受講者数405人		・新規採用職員基礎研修等 延べ受講者数334人		・初任者研修等 延べ受講者数370人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		受講職員数（人）			376	405	334	370	380	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,709	2,760	872	1,137	合計 872,389 円			
	財源	特定財源	89	43	46	150	報償費 22,000 円			
		一般財源	2,620	2,717	826	987	旅費 53,360 円			
	職員人件費 ②		1,438	1,355	1,381	1,396	需用費 53,829 円			
	総事業費（①＋②）		4,147	4,115	2,253	2,533	委託料 743,200 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			主事級職員研修事業				担当部	総務部											
一般会計							担当課	人事課											
款	項	目					担当係	研修厚生係											
2	1	3																	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針																
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営																
		施策の内容	なし																
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。				主たる内容	○初級職員研修 ○レジリエンス研修 ○接遇研修 ○キャリアデザイン研修 ○タイムマネジメント研修 ○仕事の進め方研修 ○西三河7市町職員研修協議会一般前期研修 ○西三河7市町職員研修協議会一般中期研修 ○西三河7市町職員研修協議会一般後期研修												
		位置づけ	関連計画	研修実施計画															
		根拠法令	刈谷市職員研修規程																
		対象者	市職員				事業期間	～											
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																	
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	初級職員研修等 延べ受講者数345人		4年度実績	初級職員研修等 延べ受講者数375人		5年度実績	初級職員研修等 延べ受講者数350人		6年度計画	初級職員研修等 延べ受講者数241人							
			成果										主事級職員として必要な知識の習得が図られた。						
課題										業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。									
指標名称（単位）										実績値		目標値							
										3年度	4年度	5年度	6年度	8年度					
活動指標		受講職員数（人）			345			375			350			241			250		
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳											
		事業費 ①		1,655	2,252	2,266	2,415	合計 2,266,297 円											
	財源	特定財源	299	293	214	274	旅費 230,780 円												
		一般財源	1,356	1,959	2,052	2,141	需用費 55,357 円												
	職員人件費 ②		1,666	1,506	1,535	1,551	委託料 1,980,160 円												
	総事業費（①+②）		3,321	3,758	3,801	3,966													
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称													
		5年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金													
7年度以降の事業費見込		0																	

会計名			主査級職員研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	主任主査級及び主査級職員として必要な知識を習得する。				主たる内容	○ファシリテーション研修 ○仕事の進め方研修 ○プレゼンテーション能力向上研修			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者		市職員			事業期間		～		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・ファシリテーション研修等 延べ受講者数110人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数219人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数83人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数94人			
	成果		主任主査級及び主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
	課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	受講職員数（人）			110	219	83	94	100	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳		
事業費 ①		1,330	1,532	1,677	1,683	合計 1,677,340 円				
財源		特定財源	211	149	97	168	委託料 1,677,340 円			
		一般財源	1,119	1,383	1,580	1,515				
職員人件費 ②		1,136	1,205	1,151	1,163					
総事業費（①＋②）		2,466	2,737	2,828	2,846					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			管理監督者研修事業				担当部		総務部		
一般会計							担当課		人事課		
款	項	目					担当係		研修厚生係		
2	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。				主たる内容	○時事研修 ○目標管理研修 ○人事評価研修 ○メンタルヘルス研修（ラインケア） ○ハラスメント防止研修 ○組織マネジメント力向上研修 ○管理職プレゼンテーション研修 ○西三河7市町職員研修協議会新任係長研修 ○西三河7市町職員研修協議会現任係長研修				
		位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程								
		対象者	市職員				事業期間	～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・時事研修等 延べ受講者数521人		・時事研修等 延べ受講者数724人		・時事研修等 延べ受講者数603人		・時事研修等 延べ受講者数670人			
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。									
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動 指標		受講職員数（人）			521	724	603	670	680		
指標											
他市との 比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳			
	事業費 ①		827	1,380	1,080	1,663	合計 1,079,863 円				
	財 源	特定財源	40	210	34	127	報償費 126,260 円				
		一般財源	787	1,170	1,046	1,536	旅費 8,000 円				
	職員人件費 ②		1,666	1,581	1,611	1,628	委託料 505,603 円				
	総事業費（①＋②）		2,493	2,961	2,691	3,291	使用料及び賃借料 440,000 円				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			専門研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
		施策の内容	なし					
		目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	○新規採用職員職場指導員研修 ○メンター・メンティ研修 ○新規採用職員職場指導員フォローアップ研修 ○庶務力向上研修 ○60歳からの働き方研修 ○課長資格研修		
	位置づけ	関連計画	研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員			事業期間	～	
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数151人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数175人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数194人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数233人		
	成果	職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
	課題	業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	受講職員数（人）			151	175	194	233	240
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		985	762	853	1,147	合計	853,420 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	675,220 円
		一般財源	985	762	853	1,147		178,200 円
	職員人件費 ②		984	979	997	1,008		
	総事業費（①＋②）		1,969	1,741	1,850	2,155		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0				
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			教養研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	公務員として必要な一般教養を習得する。				主たる内容	○会計年度任用職員CS研修 ○公務員倫理研修（eラーニング） ○交通安全研修 ○通信研修			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・交通安全研修等 延べ受講者数1,791人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,448人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,437人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,597人			
	成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	受講職員数（人）			1,791	1,448	1,437	1,597	1,500	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		2,865	1,892	1,796	2,289	合計 1,796,237 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 407,000 円			
		一般財源	2,865	1,892	1,796	2,289	使用料及び賃借料 209,440 円			
職員人件費 ②		1,514	1,506	1,535	1,551	負担金、補助及び交付金 1,179,797 円				
総事業費（①+②）		4,379	3,398	3,331	3,840					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて高度な職務上の知識・技能を習得する。				主たる内容	○省庁、各種大学校、研修機関への職員派遣 ・デジタル庁 ・国土交通省 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等		
		位置づけ	関連計画	研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員				事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・市町村職員中央研修所等 8箇所 65研修 延べ受講者数 85人		・市町村職員中央研修所等 7箇所 81研修 延べ受講者数 110人		・市町村職員中央研修所等 10箇所 91研修 延べ受講者数 120人		・市町村職員中央研修所等 15箇所 102研修 延べ受講者数 316人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目についてより精査しながら決定していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		派遣研修受講者数（人）		85	110	120	315	300	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,355	4,836	9,908	9,147	合計	9,908,386 円	
	財源	特定財源	96	150	176	200	旅費	3,335,390 円	
		一般財源	2,259	4,686	9,732	8,947	需用費	42,596 円	
	職員人件費 ②		1,893	1,882	1,918	1,938	役務費	22,950 円	
	総事業費（①＋②）		4,248	6,718	11,826	11,085	使用料及び賃借料	4,291,569 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	2,215,881 円	
		5年度までの累積事業費		0	研修等参加負担金				
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで、職員の知識及び技術の習得と効果的な行政運営の実現を図る。				主たる内容	○先進都市事例の現地調査 ○新規制度の調査研修（先進自治体又は各種研修機関への派遣）		
		位置づけ	関連計画	研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員				事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・先進都市調査研修 延べ職員数3人		・先進都市調査研修 延べ職員数4人		・先進都市調査研修 延べ職員数4人		・先進都市調査研修 8人 ・新規制度調査等研修 9人			
	成果	職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	派遣職員数（人）				3	4	4	17	20
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳	
	事業費 ①		102	160	187	1,121	合計	186,780 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	118,580 円
		一般財源	102	160	187	1,121		68,200 円
	職員人件費 ②		757	753	767	775		
	総事業費（①＋②）		859	913	954	1,896		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
		5年度までの累積事業費		0				
		7年度以降の事業費見込		0				

会計名			職員福利厚生補助事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		研修厚生係	
2	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。				主たる内容	○刈谷市職員互助会が行う事業に対する市負担金（会員の給料月額1,000分の3に相当する額の範囲内）		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・会員1人当たりの公費支出額 7,625円		・会員1人当たりの公費支出額 4,261円		・会員1人当たりの公費支出額 6,549円		・会員1人当たりの公費支出額 10,747円		
	成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。						
	課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引き続き事業内容の確認と見直しを行っていく必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。						

C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,916	5,134	8,005	13,501	合計 8,005,331 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費負担金、補助及び交付金 15,561 円		
		一般財源	8,916	5,134	8,005	13,501	7,989,770 円		
	職員人件費 ②		5,451	5,421	5,524	5,582			
	総事業費（①＋②）		14,367	10,555	13,529	19,083			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
		7年度以降の事業費見込		0					

会計名			被災地支援職員派遣事業				担当部		総務部	
一般会計							担当課		人事課	
款	項	目					担当係		人事給与係	
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	震災等により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。				主たる内容	○派遣要請等に基づく職員の派遣			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方自治法							
		対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・派遣実績なし		・派遣実績なし		令和6年能登半島地震の被災地への派遣要請に応じて、職員の派遣を行った。 ・住家調査 6人 ・トイレトレーラー配置 3人 ・給水活動 12人 ・下水道管調査 6人 ・雨水渠調査 2人		派遣要請等に応じて、職員の派遣を行う。			
	成果	被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。								
	課題	被災地の復興支援のため、派遣要請等に応じて引き続き職員の派遣が必要と考える。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	派遣職員数（人）			—	—	29	—	—	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		0	182	1,890	2,996	合計 1,890,060 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	旅費 1,873,990 円			
		一般財源	0	182	1,890	2,996	使用料及び賃借料 16,070 円			
職員人件費 ②		1,136	1,129	1,535	0					
総事業費（①+②）		1,136	1,311	3,425	2,996					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0							